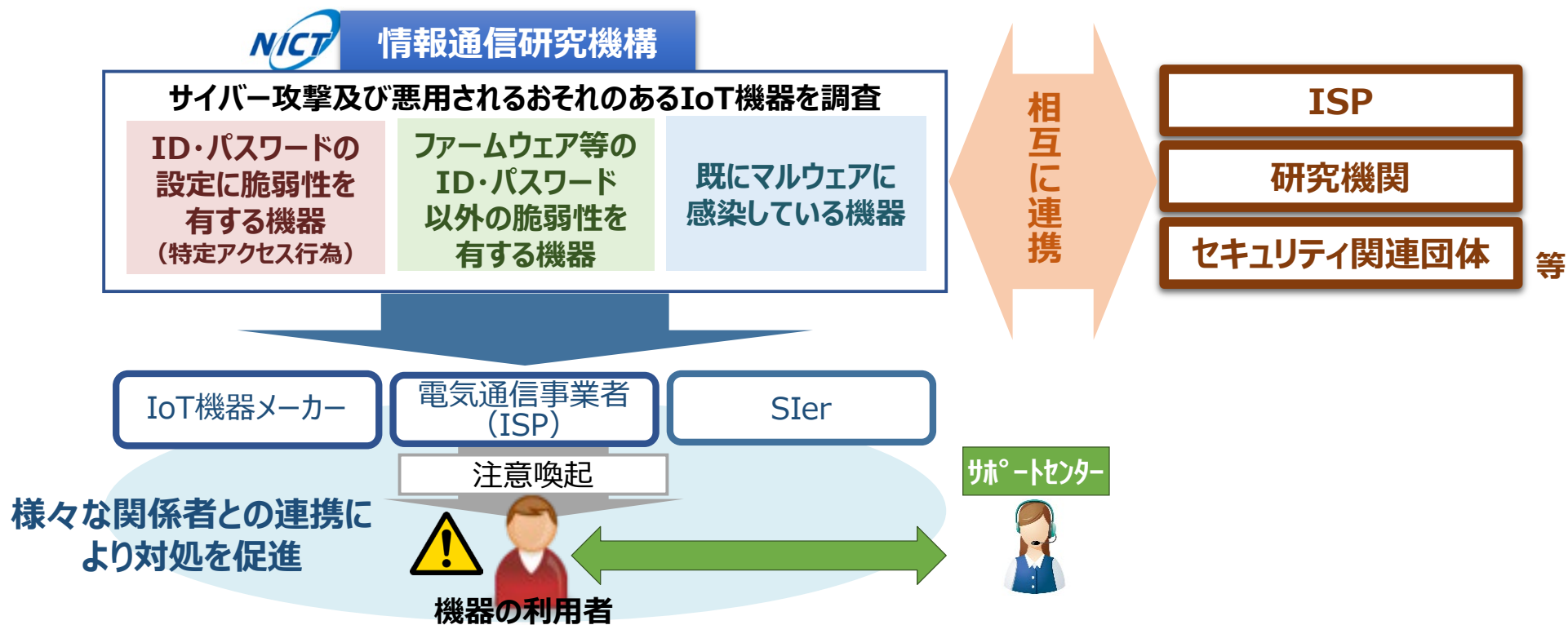


18 サイバーセキュリティの確保

[1] IoTセキュリティ対策の強化

(1) IoTセキュリティ対策の強化

- 国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）が、サイバー攻撃に悪用されうるIoT機器を調査し、利用者への注意喚起等の対処を行う取組（NOTICE）について、サイバー攻撃の脅威の高まりに対応するため、サイバー攻撃及び脆弱なIoT機器の調査能力の強化、様々な関係者との連携による対処の促進、IoT機器のセキュリティ対策の周知啓発の強化を図るとともに、ISP等が行うIoTボットネットの観測を推進し、相互連携を図ることにより、IoTの安心・安全かつ適正な利用環境を整備。



【予算】 IoTの安心・安全かつ適正な利用環境の構築 15.8億円の内数（5年度 12.0億円の内数）

18 サイバーセキュリティの確保

[2]サイバー攻撃への自律的な対処能力の向上（人材育成【再掲】、研究開発、情報収集・分析の強化等）

（1）ナショナルサイバートレーニングセンターにおける人材育成

・巧妙化・複雑化するサイバー攻撃に対応できるサイバーセキュリティ人材を育成するため、国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）の「ナショナルサイバートレーニングセンター」において、以下の事業を実施。

- 国の行政機関、地方公共団体、独立行政法人及び重要インフラ事業者等の情報システム担当者等を対象とした実践的サイバー防御演習（CYDER）を実施。
- 2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）開催に向けて、万博関連組織の情報システム担当者等を対象として、CYDERを基にした人材育成の演習プログラムである万博向けサイバー防御講習（CIDLE）を実施。
- 25歳以下の若手ICT人材を対象として、新たなセキュリティ対処技術を生み出さうる最先端のセキュリティ人材であるセキュリティイノベーターを育成（SecHack365）。



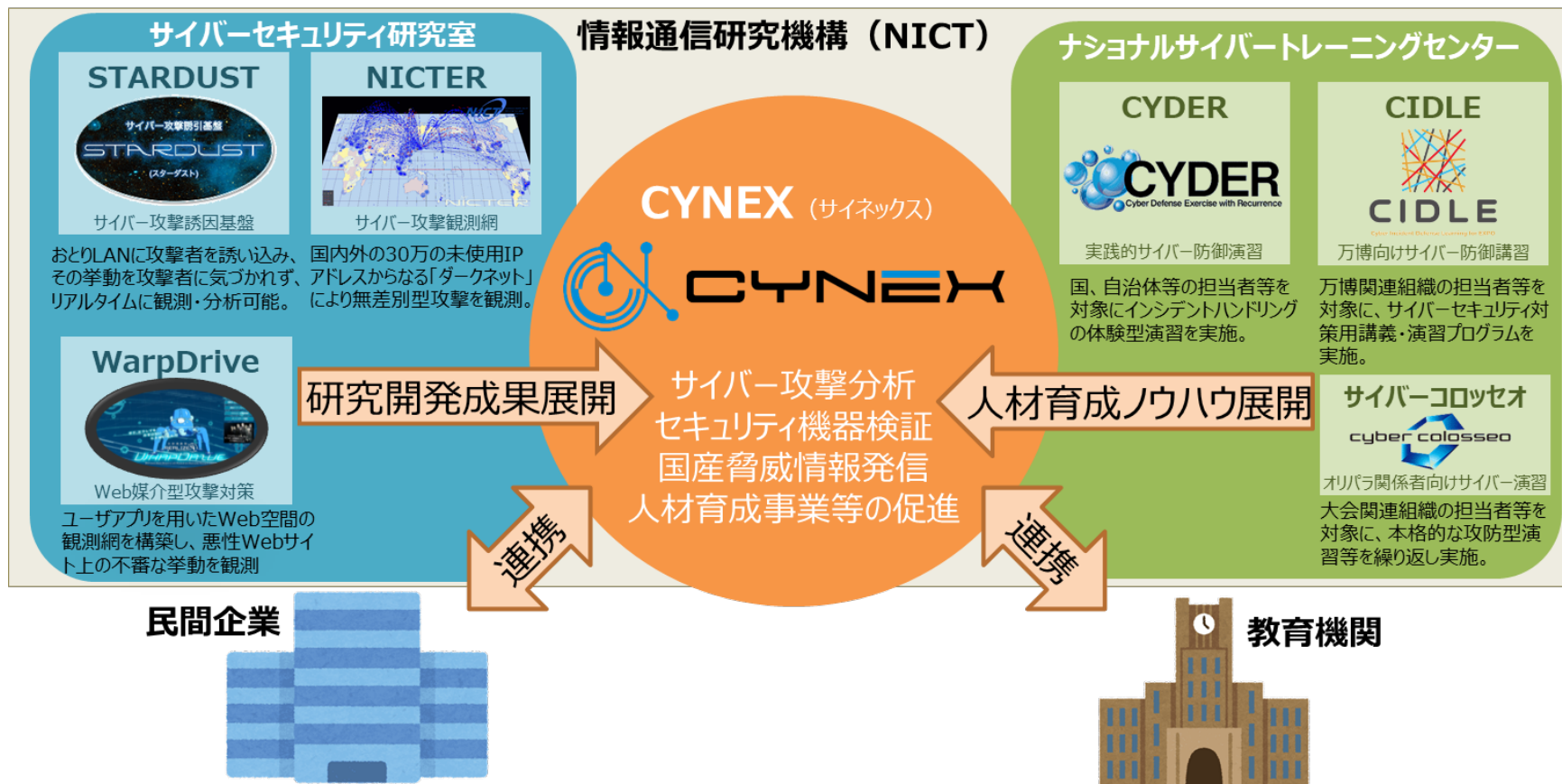
【予算】 ナショナルサイバートレーニングセンターの強化 17.4億円（5年度 12.7億円）
実践的サイバーセキュリティ人材育成の拡充 5年度補正 12.5 億円の内数

18 サイバーセキュリティの確保

[2]サイバー攻撃への自律的な対処能力の向上（人材育成【再掲】、研究開発、情報収集・分析の強化等）

(2) サイバーセキュリティ統合知的・人材育成基盤の構築

- ・国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）を中核として、サイバーセキュリティ情報を国内で収集・蓄積・分析・提供するとともに、社会全体でサイバーセキュリティ人材を育成するための共通基盤CYNEXを産学官の結節点として開放することで、我が国全体のサイバーセキュリティ対応能力の向上を図る。



【予算】サイバーセキュリティ統合知的・人材育成基盤の構築 8.5億円（5年度 8.5億円）
 実践的サイバーセキュリティ人材育成の拡充 5年度補正 12.5 億円の内数

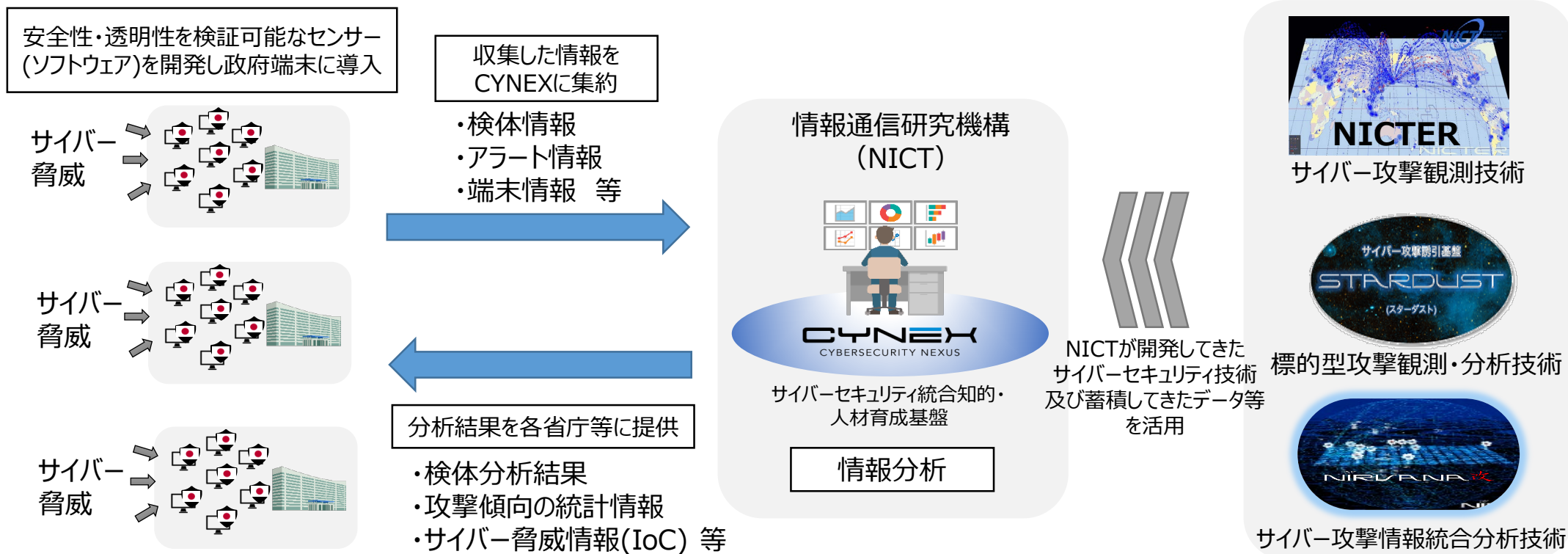
18 サイバーセキュリティの確保

[2]サイバー攻撃への自律的な対処能力の向上（人材育成【再掲】、研究開発、情報収集・分析の強化等）

(3) 政府端末情報を活用したサイバーセキュリティ情報の収集・分析に係る実証事業

- ・安全性や透明性の検証が可能なセンサーを政府端末に導入してサイバーセキュリティ情報を収集し、国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）のCYNEX（サイバーセキュリティ統合知的・人材育成基盤）の能力を活用して分析する実証事業を実施。

CYXROSS(サイクロス)の実施イメージ



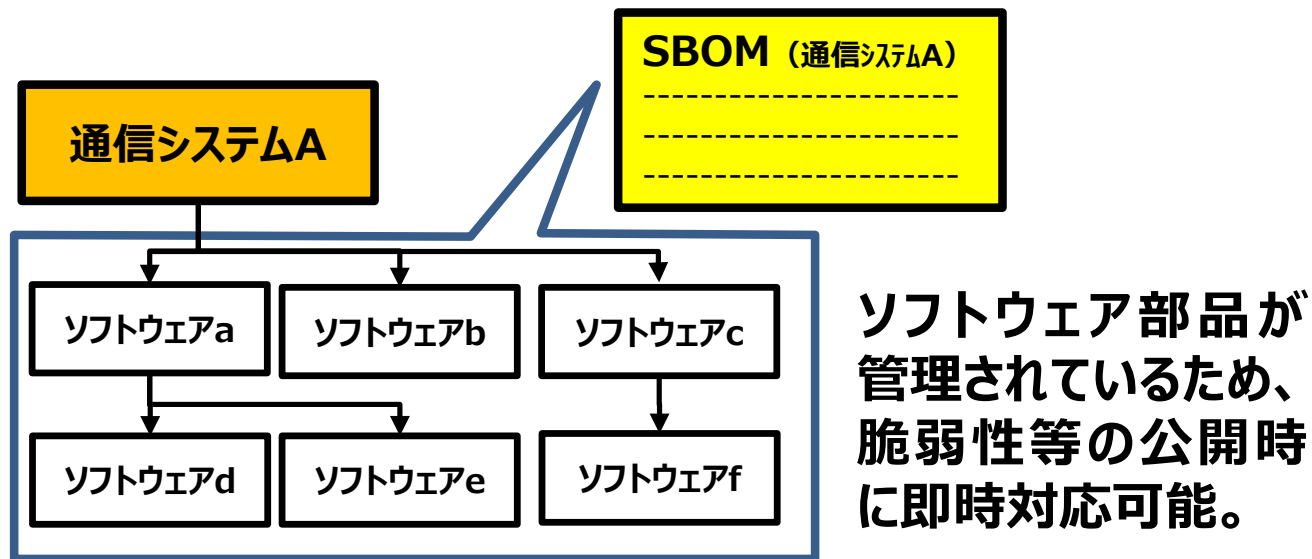
【予算】 政府端末情報を活用したサイバーセキュリティ情報の収集・分析に係る実証事業
10.0億円（4年度2次補正 20.0億円）

18 サイバーセキュリティの確保

[2]サイバー攻撃への自律的な対処能力の向上（人材育成【再掲】、研究開発、情報収集・分析の強化等）

(4) 通信分野におけるSBOM導入に向けた調査

- ・ 情報通信システムに普及したオープンソースソフトウェアに、悪意あるコードや深刻な脆弱性が発見され、それらを狙ったサイバー攻撃が発生していることから、ソフトウェア部品の把握や、迅速な脆弱性への対応に欠かせないSBOM（エスボム：Software Bill of Materialsの略。ソフトウェア部品構成表。）の通信分野への導入に向けた調査を実施する。



18 サイバーセキュリティの確保

[2]サイバー攻撃への自律的な対処能力の向上（人材育成【再掲】、研究開発、情報収集・分析の強化等）

(5) 通信アプリに含まれる不正機能の検証に関する実証

- 国内の解析能力の程度を把握することを目的に、スマートフォンアプリによる“利用者の意図に反した利用者情報の取扱いに係る動作”について、アプリ事業者以外の第三者による技術的な解析を実証的に実施する。



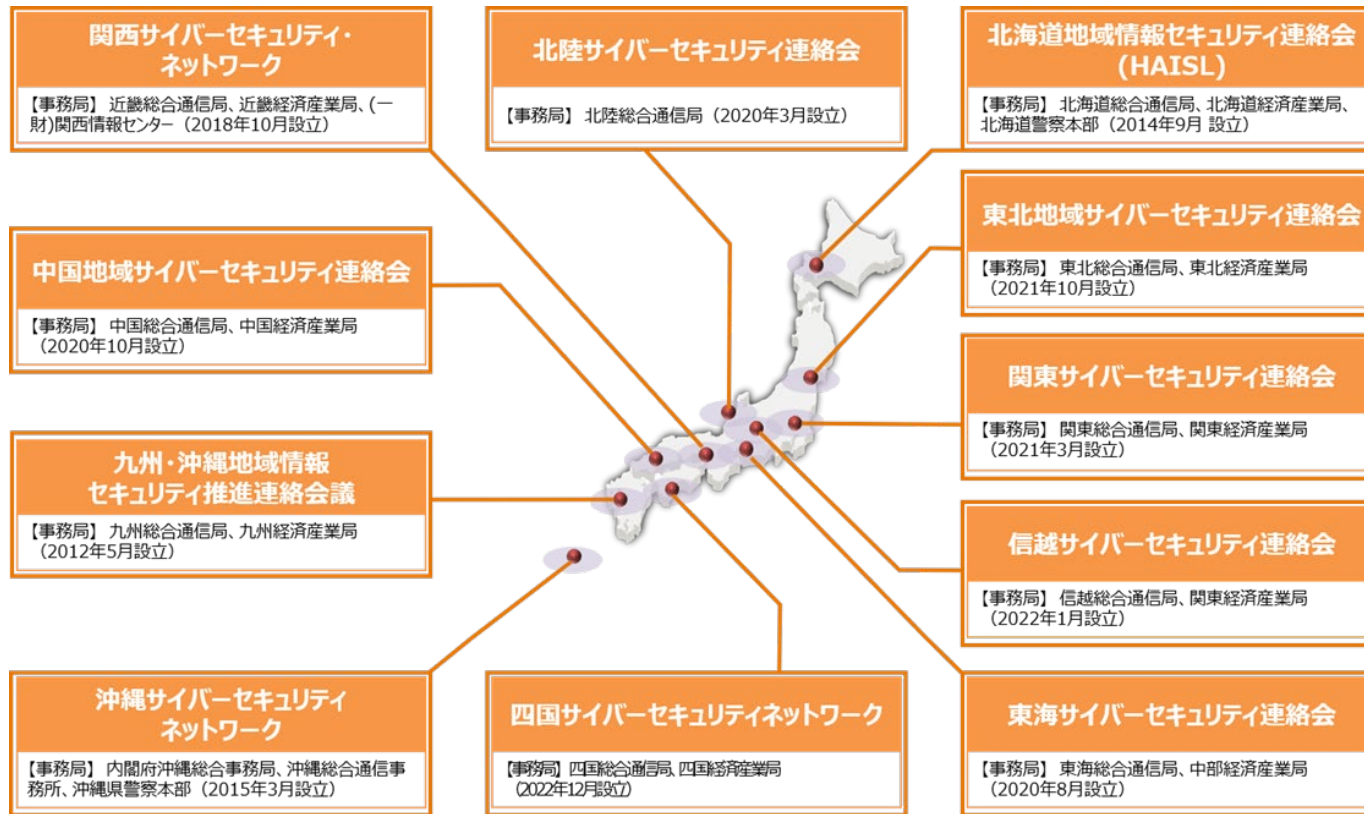
18 サイバーセキュリティの確保

[2]サイバー攻撃への自律的な対処能力の向上（人材育成【再掲】、研究開発、情報収集・分析の強化等）

（6）地域セキュリティコミュニティの強化支援

- ・大都市圏を除く各地域ではセキュリティに関する人材育成、普及啓発等の機会が十分でないことから、産学官連携による地域に根付いたセキュリティコミュニティ（地域SECURITY（セキュリティ））の形成のため、セミナーやインシデント演習等の開催を支援する。

全国のセキュリティコミュニティ



【予算】 地域セキュリティコミュニティ強化支援事業 0.6億円（5年度 0.4億円）